

# 芦屋町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (各年度末現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
22年度	15,432人	6,010,976 千円	258,095 千円	1,243,092 千円	20.7%
21年度	15,610人	8,508,038 千円	223,849 千円	1,473,520 千円	17.3%
20年度	15,842人	7,398,617 千円	629,874 千円	1,465,051 千円	19.8%

(注) 普通会計とは、一般会計と給食センター特別会計、競艇施設特別会計を合計したものです。  
人件費には、一般職の職員に支給される給料や諸手当(退職手当を含む)のほか、共済組合負担金、公務災害補償費や、特別職に支給される給与・報酬などを含みます。

### (2) 職員給与費(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	113	436,356 千円	51,862 千円	155,286 千円	643,504 千円	5,695 千円	5,733 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。  
職員数は21年4月1日現在の人数です。

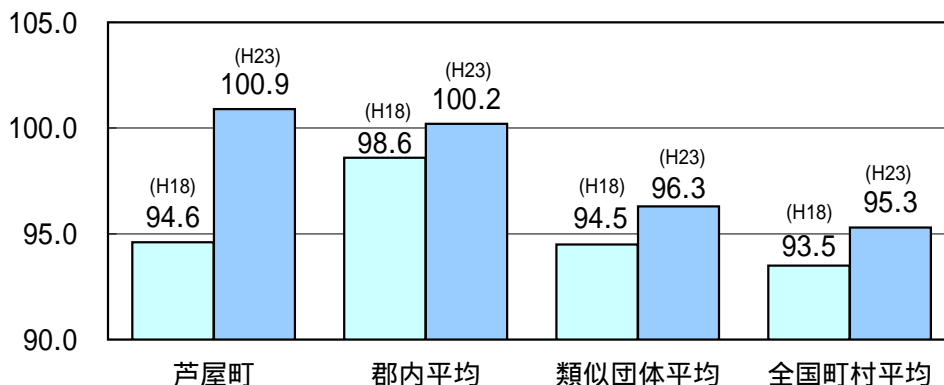
### (3) 特記事項

本町では厳しい町財政を踏まえ、次のとおり人件費を抑制する特例措置を実施しています。

区分	抑制措置	実施期間	内容	1人当たり年間削減額
特別職	給料月額削減	平成17年4月1日から 平成20年5月31日まで	17年度 町長 5%減額 副町長、収入役、教育長 4%減額	70.3万円 平均 46.7万円
			18、19年度 町長 8%減額 副町長、収入役、教育長 6%減額	113.1万円 平均 71.0万円
			20年度4、5月 町長 20%減額 副町長 15%減額	31.3万円 19.2万円
一般職	給料月額削減	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで	職員(医師を除く) 5.5%減額	平均 37.5万円
			平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	職員(医師を除く) 3.0%減額
	管理職手当削減	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	管理職職員(医師を除く) 20%減額	平均 11.6万円

(注) 削減額には、給料月額削減に伴う期末・勤勉手当や共済費などの削減分を含みます。  
一般職の削減額は、平成23年4月1日現在の一般行政職の平均給料月額を基に算出しています。

### (4) ラスパイレス指数(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

（注）給料月額は、給料抑制措置を行う前のものです。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額（23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦屋町	39.3歳	308,238円	374,240円	332,600円
福岡県	43.6歳	344,975円	425,466円	383,157円
国	42.3歳	327,205円	397,723円	397,723円
類似団体	43.1歳	323,344円	377,923円	351,123円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦屋町	48.8歳	329,247円	348,826円	343,622円
福岡県	52.3歳	340,170円	389,825円	370,559円
国	49.5歳	283,862円	321,662円	321,662円
類似団体	48.3歳	287,269円	311,840円	300,179円
民間				

（注）「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給（23年4月1日現在）

区分		芦屋町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	137,500円	137,200円
	中学卒	125,400円	125,400円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（23年4月1日現在）

区分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
一般行政職	大学卒	242,500円	310,300円	345,200円
	高校卒	201,600円	240,900円	298,900円
技能労務職	高校卒	-	-	-

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴等がある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

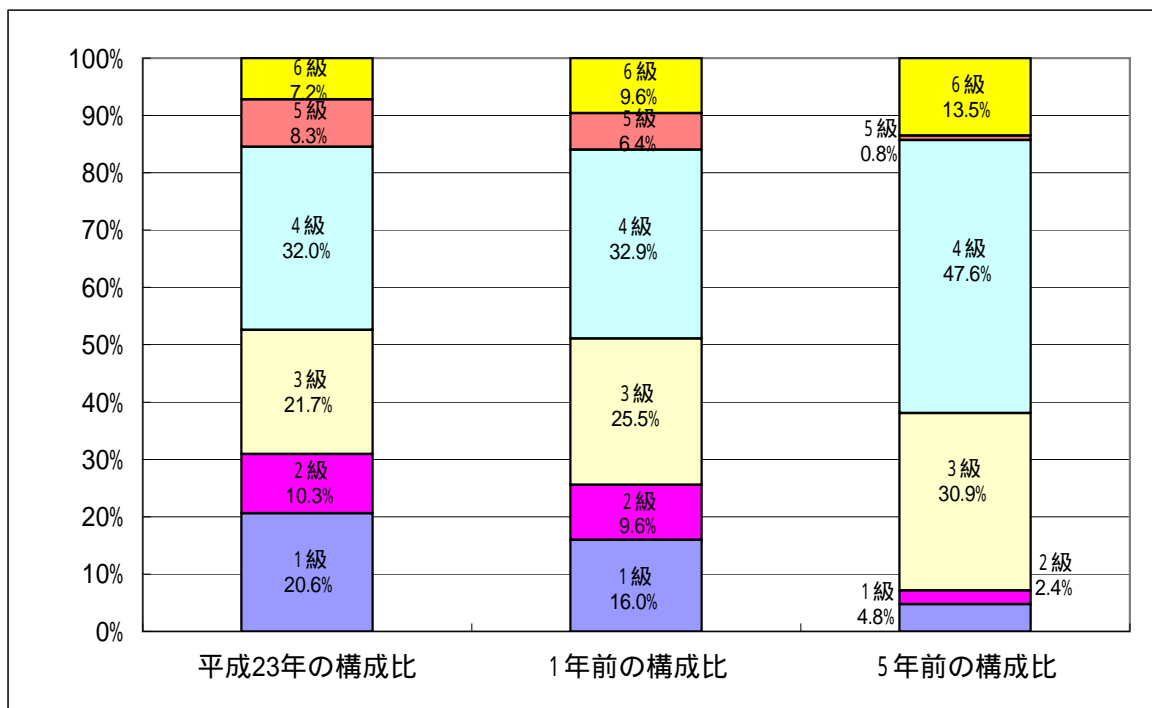
## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	7人	7.2%
5級	課長、参事、課長補佐	8人	8.3%
4級	係長、主任主査	31人	32.0%
3級	主査	21人	21.7%
2級	主任	10人	10.3%
1級	主事	20人	20.6%

(注) 芦屋町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
(一般行政職とは行政職の職員のうち税務職員、保育士、保健師を除いたものです。)

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

#### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月に全職員を対象にして勤務成績の評定を実施。

#### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績評定票の各評定項目を5段階により評価し、その評価結果を踏まえ昇給区分(0～8号数)を決定。

平成23年1月1日の昇給において、一般行政職の職員138名中、上位区分(5～8号数)に決定された者が12名、標準区分(4号数)に決定された者が102名であった。

なお、55歳以上の昇給幅は2分の1とする。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

芦屋町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,494 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,580 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 非公表
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況について

勤務成績の評定は行なっているが、勤勉手当への勤務成績の反映は実施していない。

### (2) 退職手当(23年4月1日現在)

芦屋町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 1,068 千円 25,608 千円	1人当たり平均支給額 非公表

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		3,724 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		232,735 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
芦屋町(医師を除く)	0.0 %	0 人	0.0 %
芦屋町(医師のみ)	2.5 %	16 人	15.0 %

#### (4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		66,661 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		529,056 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		50.2 %
手当の種類(手当数)		14
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税職員の特殊勤務手当	1月に12日以上勤務した徴税職員	月額 3,000円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員が、感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合に感染病患者等の護送又は消毒に従事したとき	1回 500円
競艇場職員の特殊勤務手当	競艇場に勤務する職員が開催日の開催業務に従事したとき	日額 1,500円～3,500円
犬猫等死体処理手当	犬猫死体を処理した職員	1件 800円
行旅病死人処理手当	行旅病人及び行旅死亡人の処理に直接従事した職員	1件 1,500円～2,000円
浄化センター職員の業務手当	1月に12日以上勤務した浄化センターに勤務する職員	月額 3,000円
夜間看護手当	病院の病棟勤務の看護師等が正規の勤務時間として一部又は全部、深夜の看護業務に従事したとき	1回 4,000円 (2時間未満1,600円)
読影手当	医師が芦屋町住民検診における胃透視検査の엑스線写真及び心電図の読影業務に従事したとき	月額 5,000円
死体処理手当	病院に勤務する行政職、技労職々員が病院における死体処理、又は外部からの死体の引取り若しくは搬送作業に従事したとき	日額 1,100円
放射線取扱手当	病院に勤務する(准)看護師が放射線照射作業に従事したとき	日額 230円
集団検診手当	病院職員が集団検診の業務に従事したとき	病院施設以外(医師) 日額 10,000円 病院施設以外(医師以外) 日額 500円 週休日の住民検診(医師) 日額 25,000円
待機及び急患呼出手当	病院職員が正規の勤務時間以外に、急患に対応するため待機を命ぜられ、又はその業務に従事したとき	日額 1,000円
訪問看護等手当	病院職員のうち医(二)、(三)の適用を受ける職員が病院施設以外の場所で訪問看護等の業務に従事したとき	日額 250円 (月の限度額3,000円)
病院職員の特殊勤務手当	1月に12日以上勤務した病院に勤務する職員	
	研究手当…医師	月額 給料月額 13%+100,000円～250,000円
	業務手当…薬剤師・医療技術職・看護職・技能労務職	月額 1,000円～4,000円
	危険手当…医療技術職・技能労務職	月額 3,500円～5,000円

#### (5) 時間外勤務手当

	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成22年度決算	45,313千円	381千円
平成21年度決算	47,966千円	187千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(6) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	年間収入130万円未満の親族を扶養している職員に支給 配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	同	-	27,149 千円	234,042 円
住居手当	住居を借り受け、月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対しては、その家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 住居を所有する世帯主である職員に対しては4,500円を支給	異	借家は同じ 国の持家は 手当なし	15,663 千円	122,368 円
通勤手当	通勤(2km以上の場合に限る)のため交通機関を利用している職員 運賃相当額を月額55,000円を限度に支給 自家用車等を使用する場合 使用距離に応じて、月額2,000円～20,900円を支給	同	-	10,878 千円	59,122 円
管理職手当	病院長 給料月額の25% 副院長 給料月額の20% 医長、医師 給料月額の15% 病院の事務長、薬局長、総看護師長、 競艇施行組合局長 給料月額の12%(15%) 課長、病院の技師長 給料月額の8%(10%) 参事 給料月額の6.5(8%)	異	一種給料月額の25% 二種給料月額の20% 三種給料月額の16% 四種給料月額の12% 五種給料月額の10% 本省府課長補佐 給料月額の8%	22,977 千円	638,246 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は、緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合 1時間以上2時間まで 4,000円 2時間を超え4時間未満 6,000円 4時間以上 8,000円	異	一種12,000円 二種10,000円 三種8,000円 四種6,000円 五種4,000円	1,449 千円	181,156 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同	-	4,372 千円	104,103 円
宿日直手当	宿日直勤務をした場合 医師 20,000円 看護師4,200円 (5時間未満の場合50/100)	同	-	11,888 千円	516,883 円
単身赴任手当	官署を異にする異動又は出勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員 交通距離に応じて月額23,000円～45,000円	同	-	実績無し	実績無し

(注) 管理職手当の( )内は、減額措置を行う前の率です。

6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区分	給料	月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町長	744,000円	854,000円 / 505,000円
	副町長	621,000円	710,000円 / 448,000円
	事業管理者	562,000円	
報酬	議長	345,000円	420,000円 / 230,000円
	副議長	318,000円	360,000円 / 180,000円
	議員	298,000円	345,000円 / 158,000円
期末手当	町長	(22年度支給割合) 6月期 1.45月分、特別職加算 20%	
	副町長	12月期 1.50月分、特別職加算 20%	
	議長	(22年度支給割合) 6月期 1.45月分、特別職加算 20%	
	副議長 議員	12月期 1.50月分、特別職加算 20%	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×在職年数×450/100	13,392,000 円 任期ごとに支給
	事業管理者	給料月額×在職年数×240/100	5,395,200 円 任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、23年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議会	3	3		
	総務・企画	33	35	2	機構改革にともなう業務の強化による増
	税務	10	10		
	民生	24	20	4	保育士の退職にともなう不補充による減
	衛生	9	9		
	農林水産	5	5		
	商工	2	2		
土木	13	12	1	機構改革にともなう組織統合による減	
	計	99	96	3	参考 人口1,000人当たり職員数 6.22人 類似団体の人口1,000人当たりの職員数 6.73人
	教育部門	15	15		
	小 計	114	111	3	参考 人口1,000人当たり職員数 7.19人 類似団体の人口1,000人当たりの職員数 8.80人
公営企業等	病院	105	111	6	看護師配置基準の充足による増
	下水道	3	4	1	機構改革にともなう業務の強化による増
	競艇	23	23		
	その他	7	8	1	介護保険広域連合派遣職員の増
	小 計	138	146	8	参考 人口1,000人当たり職員数 9.46人
合 計		252 [417]	257 [417]	5 [0]	参考 人口1,000人当たり職員数 16.7人

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、休職者、育児休業者、派遣職員を含みます。

[ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成(23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	14	25	33	29	38	32	14	19	25	23	5	257

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	18	19	20	21	22	23	過去5年間の増減数(率)
一般行政	105	116	107	108	99	96	9 ( 8.6%)
教育	19	17	17	15	15	15	4 ( 21.1%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計	124	133	124	123	114	111	13 ( 10.5%)
公営企業等会計	168	150	127	134	138	146	22 ( 13.1%)
総合計	292	283	251	257	252	257	35 ( 12.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 8 職員の福祉の状況

### (1) 共済制度の概要

地方公務員の共済組合制度は、社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営に資することを目的とし地方公務員等共済組合法に基づいて設けられています。

芦屋町が加入している福岡県市町村職員共済組合では、その目的を達成するために大きく分けて次の3つの事業を行っています。

短期給付事業(医療関係等)・・・組合員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡・休業又は災害に対して、必要な保険給付を行っています。

長期給付事業(年金関係)・・・組合員の退職・障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行っています。

福祉事業(健康保持増進事業等)・・・健康対策関係として総合健診などの保健事業、住宅資金等の貸付事業などを行っています。

### (2) 職員の福利厚生状況

地方公共団体は、地方公務員法により、職員の福利厚生計画を樹立し、実施することが義務付けられています。芦屋町では、芦屋町職員厚生会が町に代わり町から助成を受けて、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について各種厚生事業を実施しています。

主な事業内容

スポーツレクリエーション、バスハイク、クラブ活動助成、慶弔給付、清掃活動ボランティアなど

<参考>

○芦屋町職員厚生会に対する公費負担状況

項目	会員数	掛金・町負担金割合	会員掛金総額	町負担金額
平成22年度決算	262	1:1	2,485,932 円	2,592,000 円
平成23年度予算	266	1:1	2,542,000 円	2,339,000 円

### (3) 職員の公務災害補償

地方公務員災害補償法に基づく、職員の公務災害及び通勤災害の平成22年度の認定件数は、0件(公務災害認定0件、通勤災害認定0件)でした。